

総務委員会行政視察報告書

- 1 視察期間 自 平成17年10月31日
2日間
至 平成17年11月1日
- 2 視察都市 茨城県筑西市
千葉県市原市
- 3 参加者 馬淵委員長、藤森副委員長、根津委員、鈴木正孝委員、小野委員
加藤委員、鈴木昭二委員、佐々木委員、高安委員
同行 袴田情報システム課長補佐兼情報化推進係長
随行 水野主幹兼議事係長
- 4 視察事項 (1) 市の概況について（2市）
(2) 4市町合併後の対応について（筑西市）
(3) 情報化政策について（市原市）
- 5 考察 次のとおり

◎筑西市 人口：115,830人、面積：205.35km²（平成17年4月1日現在）

1 4市町合併後の対応

筑西市は、平成17年3月28日、下館市・関城町・明野町・協和町の1市3町が新設合併により誕生した茨城県西部に位置する市である。筑西幹線道路沿線に文化・交流拠点とスポーツ・レクリエーション拠点の形成を促進しており、既存の国道・県道をいかしながら、環状道路網と放射道路網の形成を図っている。

新市の名称は、応募総数3,490件の中から選定されたもので、知名度が高い筑波山の西側に位置し、地理的にイメージできるという理由により決定された。新市の組織は、旧下館市庁舎を本庁舎とし、旧3町の役場をそれぞれ支所とする総合支所方式をとっている。また、旧下館市にあった一つの出張所は、そのまま出張所として置いている。市長部局は、12部41課（市立病院の事務部を含む）、教育委員会は5課という組織である。支所の組織は共通で、7課（総務・税務・市民・福祉・経済・地域振興・建設）で組織している。また、支所には教育委員会と農業委員会及び会計課の分室を設置している。職員数は病院の医療職を除き704人（4月1日現在）である。

議会議員は2年間の在任特例を採用し、平成19年3月まで77名の議員となった。そのため、既存の議場では対応できず、この2年間は金融機関の空き店舗の1階フロアを改造し議場として活用していくとのことであった。カウンターから中を議場とし、カウンターから外を傍聴席・記者席として活用するものであった。現在、新市の総合計画と行財政改革への取り組みとして新しい計画を策定中とのことであり、合併特例債の活用においては道路網整備などが予定されていた。

支所においては空きスペースが生じており、支所の一つである関城支所（2階建て）を視察したが、特に2階フロアにおいて空きスペースが生じていた。この活用については、現在検討中とのこと、具体的な活用方針は確定していないようであった。

本市とほぼ同時期の合併であり、新しい市政運営への取り組みや各種計画への取り組みなど同様であると感じた。一方で、在任特例による77名の議員による議会活動において、議場のための間借りや常任委員会等における議会活動の難しさなども感じ取れた。新市の各種計画が具体化されていく今後において、新市が一体的に発展していくための議会活動の展開の必要性を感じた。

◎市原市 人口：280,238人、面積：368.20km²（平成17年4月1日現在）

1 情報化政策

市原市の情報化政策は、市民アンケートを行い、パソコン所有世帯が9割、そのうち6割の世帯においてインターネット環境が整っているという結果を踏まえ、市民のだれもが情報通信技術を楽しむ地域社会の実現に向け、「住民の利便性の向上」「地域活性化」「電子市役所の推進」を3本柱として取り組んだものである。そして、平成13・14年度の2年間で市原市情報化計画を策定し、15年度に公表した。

具体的取り組みとしては、今後予定されているものを含み、①公共施設の予約、申請・届出等をインターネットによる申し込みを可能とするなど手続きのオンライン化を図り、自宅から24時間いつでも申請等ができるようにすることで、市役所との距離や時間を感じさせない行政サービスを展開すること、②第3セクター（市の出資は約3%に当たる4,000万円）によるケーブルテレビの普及・拡大や地図情報システムの市民開放などを図り、市民・団体・企業と行政が一体となって進める情報化、③電子文書管理システム（20年度予定）や電子入札システム（19年度予定）の検討、財産台帳管理システムの開発等行政事務の効率化・高度化に向けた取り組みが挙げられた。なお、アクションプランとして、各部署で取り組む計画は、実施済みを含め43施策とのことであった。

今後の課題は、①市民サービスを向上させつつ情報処理経費の圧縮を図ること、②各種システムの導入に当たり、随意契約ではなくオープンシステムの導入へのシフト、③セキュリティ研修の充実や危機管理対策の強化、④全庁的な事務システム決裁基盤の統一のための共通基盤整備、⑤地域情報化の推進として、教育・福祉・医療などの情報基盤を行政の各分野と結びつけることによる地域情報化のさらなる推進等であった。

情報化通信技術やネットワークの活用により、時間・場所・方法等の制約を緩和し、行政サービスの利便性を高めることは、現在の情報化社会において取り組むべき課題であり、本市においても、合併による市域の広がり等を考えたとき、さらなる情報化施策に取り組む必要性を感じた。一方で、この分野は技術革新が日進月歩であり、かつ内容も高度化していることから、情勢判断を誤るとシステムの陳腐化を招くことにもなりかねず、費用対効果を踏まえた適時適切な政策決定が必要であることも感じた。